

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日  
上場取引所 大

上場会社名 不二精機株式会社  
 コード番号 6400 URL <http://www.fujiseiki.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊井 剛  
 (氏名) 山本 幸司  
 TEL 06-4306-6822  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,812	0.1	177	△46.5	70	△49.7	6	△97.1
22年12月期	5,804	6.8	332	83.6	139	83.6	232	213.1

(注) 包括利益 23年12月期 △61百万円 (—%) 22年12月期 159百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	0.98	—	1.5	1.2	3.1
22年12月期	34.15	—	59.9	2.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	5,802	407	7.0	59.86
22年12月期	5,591	469	8.4	68.96

(参考) 自己資本 23年12月期 407百万円 22年12月期 469百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	472	△177	212	1,356
22年12月期	472	△36	△317	866

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,369	△16.7	61	0.0	14	43.0	12	—	1.76
通期	5,273	△9.3	200	12.4	110	56.6	100	—	14.68

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	7,354,000 株	22年12月期	7,354,000 株
② 期末自己株式数	23年12月期	544,279 株	22年12月期	544,200 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	6,809,751 株	22年12月期	6,809,800 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
(4) 会社の対処すべき課題 .....	3
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	3
3. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(連結包括利益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の深刻化や、円高の定着傾向による国内製造業の空洞化が更に加速するなど、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、固定費の圧縮、内製化による外注加工費の削減等をはじめとした徹底的なコストダウンに取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、58億12百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

損益につきましては、営業利益1億77百万円（前連結会計年度比46.5%減）、経常利益70百万円（前連結会計年度比49.7%減）、タイの洪水被害により、災害による損失を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益6百万円（前連結会計年度比97.1%減）となりました。

事業の種類別セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

#### <射出成形用精密金型及び成形システム事業>

光学機器用及び自動車部品用精密金型が減少したことなどにより、売上高は24億60百万円（前連結会計年度比1.5%減）、セグメント利益34百万円（前連結会計年度比62.5%減）となりました。

#### <精密成形品その他事業>

精密成形品その他セグメントは、自動車部品用成形品が増加したことなどにより、売上高は33億51百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益1億45百万円（前連結会計年度比40.4%減）となりました。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、結果としてセグメント区分に変更はないため、前連結会計年度と比較しております。

#### ②次期の見通し

次期につきましても世界経済の見通しは不透明感が強く、当社グループの精密金型事業では主要顧客の設備投資意欲の回復を見込み、精密成形品事業ではアジアを中心とした需要開拓を計画しており、両事業ともに微増ながらも増収となることを想定しております。その中で適正な利益を確保できる体質へ早急に転換をはかることを前提として見通しを作成しております。

当社グループにおきましては、上記の経営環境の急激な変化に対応するため、主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し、さらに強固に実行して参ります。

1. 技術提携を含めた販路の拡大
2. 固定費の圧縮（人件費および経費の削減）
3. 外注加工費の内製化による圧縮
4. 設備投資額の圧縮

この結果、平成23年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高52億73百万円、営業利益2億円、経常利益1億10百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、4億72百万円（前連結会計年度は4億72百万円の獲得）となりましたが、これは、仕入債務の増加1億24百万円、減価償却費3億46百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、1億77百万円（前連結会計年度は36百万円の使用）となりましたが、これは、有形固定資産取得による支出1億69百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、2億12百万円（前連結会計年度は、3億17百万円の使用）となりましたが、これは、長期借入金の返済による支出16億65百万円があった一方、長期借入金による収入12億60百万円、社債の発行による収入4億67百万円によるものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに高生産性・高付加価値製品の提供に努めてまいります。

また、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等の利害関係者の信頼と期待に応えるべく透明性の高い情報開示を目指しつつ、積極的な事業活動を展開してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

中期目標としては、高付加価値製品の拡大及び地道な生産性の改善により、連結営業利益率10%以上を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

縮小が予想される日本市場においては、精密金型事業の安定的な受注を確保するため、2011年に開設した関東工場をサービス拠点とし、特に医療用品分野、食品容器分野の顧客開拓に注力してまいります。

成長性の高いアジア市場においては、2001年以降に設立したタイ・中国の製造子会社を活用し、従来の光学分野、OA分野に加え自動車部品分野をさらに拡充することにより稼働率のアップを図り、精密成形品事業を中心とした収益性の向上を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

製造業の急速な海外移転により縮小が続く日本市場での安定的な受注確保が最大の課題であります。また、受注拡大が続くアジア市場においては、人件費等のコスト高騰に対応するため、人手に頼らない生産活動への移行を効率的な自動化・半自動化設備の導入により早急に進めることが課題であります。

さらに、「新技術への挑戦」をキーワードにグループ各社が連携し「絶対的競争力」を確立することにより、競合他社との差別化を進めることが基本的な課題であると認識しております。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	871,079	1,360,726
受取手形及び売掛金	1,278,100	1,273,584
製品	307,617	209,071
仕掛品	212,471	142,451
原材料及び貯蔵品	70,554	107,954
未収入金	264,640	360,820
繰延税金資産	76,556	64,002
その他	47,639	37,040
貸倒引当金	△7,180	△8,280
流動資産合計	3,121,478	3,547,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	737,916	681,053
機械装置及び運搬具（純額）	916,524	731,171
土地	532,595	523,295
リース資産（純額）	—	27,577
建設仮勘定	74,489	74,554
その他（純額）	66,035	94,631
有形固定資産合計	2,327,561	2,132,284
無形固定資産	35,054	28,724
投資その他の資産		
投資有価証券	11,168	7,335
長期貸付金	4,000	4,000
繰延税金資産	22,083	4,034
その他	79,193	76,660
貸倒引当金	△8,563	△8,182
投資その他の資産合計	107,882	83,847
固定資産合計	2,470,497	2,244,855
繰延資産		
社債発行費	—	10,640
繰延資産合計	—	10,640
資産合計	5,591,976	5,802,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,641	734,148
短期借入金	3,308,384	2,133,585
1年内償還予定の社債	—	60,480
リース債務	—	5,675
未払金	201,794	156,956
未払法人税等	8,260	9,617
賞与引当金	64,106	51,038
製品保証引当金	5,559	10,984
その他	146,046	109,286
流動負債合計	4,303,792	3,271,771
固定負債		
社債	—	389,280
長期借入金	622,869	1,574,807
長期未払金	26,248	29,355
リース債務	—	23,281
繰延税金負債	65,593	39,140
退職給付引当金	1,186	1,681
役員退職慰労引当金	48,811	14,539
事業撤退損失引当金	53,878	51,399
固定負債合計	818,587	2,123,484
負債合計	5,122,380	5,395,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金	918,000	139,280
利益剰余金	△977,413	△192,050
自己株式	△261,837	△261,849
株主資本合計	627,340	633,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,298	1,615
為替換算調整勘定	△161,043	△227,976
その他の包括利益累計額合計	△157,744	△226,361
純資産合計	469,596	407,612
負債純資産合計	5,591,976	5,802,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,804,665	5,812,190
売上原価	4,545,653	4,755,428
売上総利益	1,259,012	1,056,762
販売費及び一般管理費	926,237	878,763
営業利益	332,775	177,999
営業外収益		
受取利息	1,144	1,329
受取配当金	217	217
仕入割引	1,628	1,303
受取保険金	8,790	—
貸倒引当金戻入額	3,186	—
その他	1,681	16,751
営業外収益合計	16,648	19,602
営業外費用		
支払利息	110,590	93,792
為替差損	78,671	16,228
社債発行費償却	—	1,877
その他	20,615	15,455
営業外費用合計	209,878	127,354
経常利益	139,545	70,247
特別利益		
固定資産売却益	3,510	1,628
匿名組合投資利益	69,521	—
特別利益合計	73,031	1,628
特別損失		
固定資産売却損	1	406
固定資産除却損	21,458	307
減損損失	11,268	1,815
投資有価証券評価損	—	2,149
退職給付制度終了損	25,920	—
過年度増値税等	—	10,713
災害による損失	—	36,199
特別損失合計	58,649	51,590
税金等調整前当期純利益	153,927	20,285
法人税、住民税及び事業税	16,928	13,544
法人税等調整額	△95,542	97
法人税等合計	△78,614	13,641
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,644
当期純利益	232,541	6,644

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,683
為替換算調整勘定	—	△66,933
その他の包括利益合計	—	△68,617
包括利益	—	△61,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△61,973
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	948,592	948,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,592	948,592
資本剰余金		
前期末残高	918,000	918,000
当期変動額		
欠損填補	—	△778,719
当期変動額合計	—	△778,719
当期末残高	918,000	139,280
利益剰余金		
前期末残高	△1,209,955	△977,413
当期変動額		
欠損填補	—	778,719
当期純利益	232,541	6,644
当期変動額合計	232,541	785,363
当期末残高	△977,413	△192,050
自己株式		
前期末残高	△261,837	△261,837
当期変動額		
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	—	△11
当期末残高	△261,837	△261,849
株主資本合計		
前期末残高	394,799	627,340
当期変動額		
当期純利益	232,541	6,644
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	232,541	6,632
当期末残高	627,340	633,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	4,776	3,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,478	△1,683
当期変動額合計	△1,478	△1,683
当期末残高	3,298	1,615
為替換算調整勘定		
前期末残高	△89,906	△161,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,136	△66,933
当期変動額合計	△71,136	△66,933
当期末残高	△161,043	△227,976
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△85,129	△157,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,614	△68,617
当期変動額合計	△72,614	△68,617
当期末残高	△157,744	△226,361
純資産合計		
前期末残高	309,669	469,596
当期変動額		
当期純利益	232,541	6,644
自己株式の取得	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,614	△68,617
当期変動額合計	159,927	△61,984
当期末残高	469,596	407,612

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	153,927	20,285
減価償却費	350,786	346,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,246	726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,307	△12,340
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△34,272
受取利息及び受取配当金	△1,362	△1,547
支払利息	110,590	93,792
為替差損益 (△は益)	67,712	5,165
減損損失	11,268	1,815
固定資産除却損	21,458	307
固定資産売却損益 (△は益)	△3,508	△1,222
匿名組合投資損益 (△は益)	△69,521	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,149
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△214	494
売上債権の増減額 (△は増加)	15,870	40,284
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△96,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,224	118,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,457	124,801
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,576	3,921
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,559	5,425
社債発行費償却	—	1,877
その他	148,679	△47,650
小計	592,201	573,289
利息及び配当金の受取額	1,355	1,556
利息の支払額	△107,992	△92,288
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,478	△10,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,085	472,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△85	△54
定期預金の払戻による収入	1,021	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	83,070	—
有形固定資産の取得による支出	△115,642	△169,762
有形固定資産の売却による収入	6,507	1,600
無形固定資産の取得による支出	△5,230	△9,100
その他	△5,696	△556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,055	△177,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△186,418	182,842
長期借入れによる収入	—	1,260,239
長期借入金の返済による支出	△130,729	△1,665,942
社債の発行による収入	—	467,481
社債の償還による支出	—	△30,240
リース債務の返済による支出	—	△2,364
自己株式の取得による支出	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,148	212,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,287	△16,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,593	490,058
現金及び現金同等物の期首残高	783,242	866,835
現金及び現金同等物の期末残高	866,835	1,356,893

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## 連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額（△は増加）」は、重要性に鑑み、当連結会計年度において区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額（△は増加）」は151,106千円であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## ※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	159,927千円
少数株主に係る包括利益	—
計	159,927

## ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,478千円
為替換算調整勘定	△71,136
計	△72,614

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	2,496,783	3,307,882	5,804,665	—	5,804,665
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	9,620	—	9,620	△9,620	—
計(千円)	2,506,404	3,307,882	5,814,286	△9,620	5,804,665
営業費用(千円)	2,415,626	3,063,345	5,478,972	△7,081	5,471,890
営業利益(千円)	90,778	244,536	335,314	△2,539	332,775
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産(千円)	2,631,486	2,244,328	4,875,814	716,162	5,591,976
減価償却費(千円)	125,437	218,294	343,731	7,054	350,786
減損損失(千円)	—	11,268	11,268	—	11,268
資本的支出(千円)	54,222	70,013	124,235	2,712	126,948

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた資産は、729,921千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	3,406,439	2,398,226	5,804,665	—	5,804,665
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	95,393	346,813	442,206	△442,206	—
計(千円)	3,501,832	2,745,039	6,246,872	△442,206	5,804,665
営業費用(千円)	3,338,000	2,579,871	5,917,871	△445,981	5,471,890
営業利益(千円)	163,831	165,168	329,000	3,774	332,775
II 資産	3,129,255	2,552,634	5,681,890	△89,913	5,591,976

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・中国、タイ

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は729,921千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
I 海外売上高(千円)	2,512,819	—	4,327	2,517,146
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,804,665
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	43.3	—	0.1	43.4

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。

(1) アジア 中国、タイ

(2) 中南北米 米国

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う5社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成23年3月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,496,783	3,307,882	5,804,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,620	—	9,620
計	2,506,404	3,307,882	5,814,286
セグメント利益	90,778	244,536	335,314
セグメント資産	2,631,486	2,244,328	4,875,814
その他の項目			
減価償却費	125,437	218,294	343,731
減損損失	—	11,268	11,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,222	70,013	124,235

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,460,482	3,351,708	5,812,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,739	—	17,739
計	2,478,221	3,351,708	5,829,930
セグメント利益	34,002	145,734	179,736
セグメント資産	2,307,474	2,408,549	4,716,023
その他の項目			
減価償却費	131,271	209,363	340,635
減損損失	—	1,815	1,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,753	132,221	211,974

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,814,286	5,829,930
セグメント間取引消去	△9,620	△17,739
連結財務諸表の売上高	5,804,665	5,812,190

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	335,314	179,736
セグメント間取引消去	△2,539	△1,737
連結財務諸表の営業利益	332,775	177,999

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,875,814	4,716,023
セグメント間取引消去	△13,759	△17,907
全社資産（注）	729,921	1,104,752
連結財務諸表の資産合計	5,591,976	5,802,868

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	343,731	340,635	7,054	6,217	350,786	346,852
減損損失	11,268	1,815	—	—	11,268	1,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,235	211,974	2,712	2,829	126,948	214,804

## e. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,048,664	2,762,268	1,257	5,812,190

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
843,030	1,289,253	2,132,284

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品 その他事業	合計
減損損失	—	1,815	1,815

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	68円 96銭	1株当たり純資産額	59円 86銭
1株当たり当期純利益金額	34円 15銭	1株当たり当期純利益金額	0円 98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	232,541	6,644
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	232,541	6,644
期中平均株式数 (株)	6,809,800	6,809,751

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## (1) 重要な係争事件の発生

当社は、平成23年1月にオランダのスーパージュエルボックスインターナショナル社(以下「SJBI社」という)より1,171千ドルの逸失利益等の請求訴訟を提訴され、係争中であります。

当社は平成21年に撤退したスーパージュエルボックス事業に関連して、SJBI社に対して970千ドルの未回収債権に対する保全の提訴を企図しておりましたが、逆に、同社より逸失利益等の請求訴訟をオランダの司法当局において提訴されたものであります。

当社といたしましては、当該逸失利益等の請求には合理的な根拠がなく、SJBI社が当社の未回収債権の支払いを免れようとする為に提訴したものと確信しており、裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針であります。

## (2) 資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について

当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について平成23年3月25日開催の第46回定時株主総会において決議されました。

## ①資本準備金の減少について

欠損の補填を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額918,000,000円を減少させ、その他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額918,000,000円のうち778,719,094円を繰越利益剰余金に振替えるものであります。

## ②利益準備金の減少について

欠損の補填を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の全額74,600,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものであります。

## ③剰余金の処分について

欠損の補填を図るため、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の全額315,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## タイの洪水被害の発生

平成23年10月に発生いたしましたタイの洪水により、当社グループの現地法人(決算日:9月30日)において、主に建物及び生産設備、たな卸資産等で被害を受けました。当該会社は保険に加入しておりますが、洪水の被害額及び保険金額については、現在算定中であります。